

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 2022年 7月 1日

至 2022年 9月30日

京セラ株式会社

目 次

頁

【表 紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	1
第2	【事業の状況】	2
1	【事業等のリスク】	2
2	【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3	【経営上の重要な契約等】	6
第3	【提出会社の状況】	7
1	【株式等の状況】	7
2	【役員の状況】	11
第4	【経理の状況】	12
1	【要約四半期連結財務諸表】	13
(1)	【要約四半期連結財政状態計算書】	13
(2)	【要約四半期連結損益計算書】	15
(3)	【要約四半期連結包括利益計算書】	17
(4)	【要約四半期連結持分変動計算書】	19
(5)	【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	20
2	【その他】	35
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	京セラ株式会社
【英訳名】	KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷 本 秀 夫
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 千 田 浩 章
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 千 田 浩 章
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	876,337 (455,625)	1,012,172 (520,218)	1,838,938
税引前利益 (百万円)	99,351	104,311	198,947
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	73,219 (32,459)	75,586 (25,612)	148,414
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	147,295	240,206	365,805
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,709,782	3,079,279	2,871,554
資産合計 (百万円)	3,656,905	4,149,994	3,917,265
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	202.01 (89.56)	210.60 (71.36)	411.15
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	74.1	74.2	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,764	60,050	201,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△27,400	△69,652	△79,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,670	△49,143	△111,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	431,756	378,080	414,129

(注) 1 当社(以下、原則として連結子会社を含む)は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づき要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)において、当社及び関連会社における事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日時点において判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	876,337	100.0	1,012,172	100.0	135,835	15.5
営業利益	75,679	8.6	76,488	7.6	809	1.1
税引前利益	99,351	11.3	104,311	10.3	4,960	5.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	73,219	8.4	75,586	7.5	2,367	3.2
米ドル平均為替レート (円)	110	—	134	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	131	—	139	—	—	—

当第2四半期連結累計期間は、不安定な世界情勢を背景に、サプライチェーンの混乱や原材料等の価格の高騰が続きました。また、為替市場では大幅に円安が進行しました。

当社においては、5G及び半導体関連市場向け部品の旺盛な需要に対する増産投資が寄与したことに加え、機械工具事業やドキュメントソリューション事業での販売の増加等により、すべてのセグメントで前第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に比べ増収となりました。売上高は、円安の効果（前第2四半期連結累計期間比約1,030億円の増加）を含め、前第2四半期連結累計期間に比べ135,835百万円（15.5%）増加の1,012,172百万円となり、第2四半期連結累計期間の売上高として過去最高を更新しました。

利益については、増収及び円安の効果（税引前利益に対して同約260億円の増加）があったものの、原材料等の価格高騰やコミュニケーション事業での販売減、並びに訴訟に関する一時費用約70億円を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ微増となりました。

営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ809百万円（1.1%）増加の76,488百万円、税引前利益は同4,960百万円（5.0%）増加の104,311百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同2,367百万円（3.2%）増加の75,586百万円となりました。

〔レポートिंगセグメントの状況〕

レポートिंगセグメント別売上高

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	251,978	28.8	298,981	29.5	47,003	18.7
産業・車載用部品	83,506	9.5	96,790	9.6	13,284	15.9
半導体関連部品	155,605	17.8	188,675	18.6	33,070	21.3
その他	12,867	1.5	13,516	1.3	649	5.0
電子部品	163,300	18.6	195,882	19.3	32,582	20.0
ソリューション	467,525	53.3	524,078	51.8	56,553	12.1
機械工具	121,434	13.9	162,244	16.0	40,810	33.6
ドキュメントソリューション	175,248	20.0	206,060	20.4	30,812	17.6
コミュニケーション	120,538	13.7	98,544	9.7	△21,994	△18.2
その他	50,305	5.7	57,230	5.7	6,925	13.8
その他の事業	7,913	0.9	10,751	1.1	2,838	35.9
調整及び消去	△14,379	△1.6	△17,520	△1.7	△3,141	—
売上高	876,337	100.0	1,012,172	100.0	135,835	15.5

レポートिंगセグメント別利益(△損失)

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
コアコンポーネント	28,058	11.1	46,460	15.5	18,402	65.6
産業・車載用部品	9,595	11.5	10,879	11.2	1,284	13.4
半導体関連部品	19,543	12.6	38,345	20.3	18,802	96.2
その他	△1,080	—	△2,764	—	△1,684	—
電子部品	26,091	16.0	30,511	15.6	4,420	16.9
ソリューション	36,014	7.7	25,697	4.9	△10,317	△28.6
機械工具	14,688	12.1	15,336	9.5	648	4.4
ドキュメントソリューション	15,753	9.0	13,269	6.4	△2,484	△15.8
コミュニケーション	7,531	6.2	△2,745	—	△10,276	—
その他	△1,958	—	△163	—	1,795	—
その他の事業	△7,181	—	△12,959	—	△5,778	—
事業利益計	82,982	9.5	89,709	8.9	6,727	8.1
本社部門損益等	16,369	—	14,602	—	△1,767	△10.8
税引前利益	99,351	11.3	104,311	10.3	4,960	5.0

(注) 前第4四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)より、各レポートिंगセグメントで生じた一部の副産物売上高については、金額的重要性が増したため、計上先を「その他の事業」から各レポートिंगセグメントに変更し、前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)より適用しています。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

レポートニングセグメント別の業績は次のとおりです。

a. コアコンポーネント

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、47,003百万円（18.7%）増加の298,981百万円となりました。事業利益は同18,402百万円（65.6%）増加の46,460百万円となり、利益率は15.5%に向上しました。

売上高は、半導体関連部品事業における5G等の情報通信市場向けセラミックパッケージ及び有機基板、並びに産業・車載用部品事業における半導体製造装置用ファインセラミック部品等の高付加価値製品の需要の伸びを主因に、増加しました。事業利益は、増収に加え円安の効果も寄与し、大幅に増加しました。

b. 電子部品

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、32,582百万円（20.0%）増加の195,882百万円となりました。事業利益は同4,420百万円（16.9%）増加の30,511百万円となり、利益率は15.6%となりました。

産業機器市場や自動車関連市場向けを中心にコンデンサ等の需要が増加したことに加え、円安の効果も寄与し、増収増益となりました。

c. ソリューション

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ、56,553百万円（12.1%）増加の524,078百万円となりました。一方、事業利益は同10,317百万円（28.6%）減少の25,697百万円となり、利益率は4.9%へと低下しました。

売上高は、機械工具事業及びドキュメントソリューション事業において、主要製品の販売増加に加え、円安の効果もあり、増加しました。事業利益は、コミュニケーション事業における携帯電話端末の販売台数の減少に加え、各事業における原材料価格や物流コスト等の高騰の影響もあり、減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,764	60,050	△55,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,400	△69,652	△42,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,670	△49,143	△6,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△665	22,696	23,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,029	△36,049	△81,078
現金及び現金同等物の期首残高	386,727	414,129	27,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	431,756	378,080	△53,676

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高の414,129百万円に比べ36,049百万円(8.7%)減少し、378,080百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第2四半期連結累計期間の115,764百万円に比べ55,714百万円(48.1%)減少し、60,050百万円となりました。これは主に増産に伴うキャッシュ・アウトの増加及び法人所得税の支払額の増加に加え、京セラドキュメントソリューションズ(株)の連結子会社TA Triumph-Adler GmbHの退職給付に係る負債を現金等で第三者に引き渡したことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の27,400百万円に比べ42,252百万円(154.2%)増加し、69,652百万円となりました。これは主に設備投資が増加したことに加え、有価証券の償還による収入が減少したことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の42,670百万円に比べ6,473百万円(15.2%)増加し、49,143百万円となりました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物を378,080百万円保有しています。また、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は95,333百万円です。当社の借入は、主として円建であり、一部の海外子会社にて米ドル建やユーロ建等の借入を行っています。

当社は、当連結会計年度における主な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金、並びに、配当金の支払等を見込んでいます。

これらの資金需要については、自己資金及び金融機関からの借入にて対応する予定です。ただし、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。当社は、主要な取引先金融機関と良好な関係を構築していることから、今後の事業資金の調達に関して問題はないと認識しています。

また、当社は、資金需要について営業活動等で獲得した自己資金で対応することを基本方針としていますが、既存事業の拡大及び新規事業の創出のための投資に多額の資金需要が生じる場合には、金融機関からの借入や、社債、株式の発行といった資金調達手段を有しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、資金の流動性に重大な問題は生じていませんが、今後主要市場での需要動向が悪化した場合や、製品価格が大きく下落した場合などにおいては、当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者が行った重要な会計上の見積り及び判断については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 注記4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりです。

(5) 優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前第2四半期連結累計期間の40,359百万円から5,358百万円(13.3%)増加し、45,717百万円となりました。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

レポートセグメント別受注高

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
コアコンポーネント	264,307	29.0	298,256	29.3	12.8
産業・車載用部品	88,346	9.7	101,036	9.9	14.4
半導体関連部品	162,971	17.9	183,219	18.0	12.4
その他	12,990	1.4	14,001	1.4	7.8
電子部品	182,501	20.0	198,295	19.5	8.7
ソリューション	470,259	51.5	527,188	51.8	12.1
機械工具	123,314	13.5	163,219	16.0	32.4
ドキュメントソリューション	174,902	19.1	205,352	20.2	17.4
コミュニケーション	118,405	13.0	98,758	9.7	△16.6
その他	53,638	5.9	59,859	5.9	11.6
その他の事業	8,005	0.9	9,150	0.9	14.3
調整及び消去	△12,544	△1.4	△15,392	△1.5	—
受注高	912,528	100.0	1,017,497	100.0	11.5

(注) 当社は、需要の増加や顧客の要求、市場の変化等に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産実績は販売実績に類似しています。このため、生産及び販売の実績は「(1) 経営成績等の状況 [レポートセグメントの状況]」に関連付けて示しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

a【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	600,000,000
合 計	600,000,000

b【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	377,618,580	377,618,580	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数 100株
合 計	377,618,580	377,618,580	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

a【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

b【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年 7月 1日～ 2022年 9月30日	—	377,618,580	—	115,703	—	192,555

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	81,725	22.77
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	32,931	9.18
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	14,436	4.02
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	10,864	3.03
稲盛 和夫	京都市伏見区	10,212	2.85
公益財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町 620番地	9,360	2.61
京セラ自社株投資会	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	6,658	1.86
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	5,718	1.59
NATSCUMCO (常任代理人 (株)三井住友銀行)	111 WALL STREET NEW YORK, NEW YORK 10015 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	5,639	1.57
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,077	1.41
合 計	—	182,621	50.88

(注) 1 稲盛 和夫氏は、2022年8月24日に逝去されましたが、2022年9月30日現在において名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しています。

- 2 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者が2022年6月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	7,462	1.98
アペリオ・グループ・エルエルシー	米国カリフォルニア州サウスリート市 スリー・ハーバー・ドライブ スイート204	490	0.13
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国デラウェア州ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	460	0.12
ブラックロック (ネザーランド) BV	オランダ王国アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	614	0.16
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	823	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	2,211	0.59
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,591	1.48
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,627	1.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	英国ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	614	0.16
合 計	—	22,890	6.06

- 3 2022年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が2022年9月12日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、(株)三菱UFJ銀行を除き、当社として2022年9月30日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,077	1.34
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,295	2.46
MUFGセキュリティーズEMEA	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	507	0.13
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	7,765	2.06
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	1,558	0.41
合 計	—	24,202	6.41

(6) 【議決権の状況】

a 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,704,900	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準と なる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 358,606,300	3,586,063	同上
単元未満株式	普通株式 307,380	—	—
発行済株式総数	377,618,580	—	—
総株主の議決権	—	3,586,063	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれています。

b 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	18,704,900	—	18,704,900	4.95
合 計	—	18,704,900	—	18,704,900	4.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IAS」）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		414,129	378,080
短期投資	11	25,460	5,215
営業債権及びその他の債権	9	379,066	383,710
その他の金融資産	11	18,623	18,579
棚卸資産		452,506	559,519
その他の流動資産		39,339	45,374
流動資産合計		1,329,123	1,390,477
非流動資産			
資本性証券及び負債性証券	11	1,469,133	1,552,716
持分法で会計処理されている投資		15,795	15,631
その他の金融資産	11	41,540	41,310
有形固定資産		512,175	575,354
使用権資産		40,703	47,639
のれん		262,985	273,854
無形資産		149,879	159,747
繰延税金資産		36,483	38,385
その他の非流動資産		59,449	54,881
非流動資産合計		2,588,142	2,759,517
資産合計		3,917,265	4,149,994

(百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本の部			
負債の部			
流動負債			
借入金	11	79,382	78,861
営業債務及びその他の債務		222,962	225,849
リース負債		17,326	18,314
その他の金融負債	11	16,552	12,288
未払法人所得税等		20,390	19,708
未払費用	9, 11	134,282	140,148
引当金		7,010	9,227
その他の流動負債	9	41,445	41,152
流動負債合計		539,349	545,547
非流動負債			
借入金	11	17,163	16,472
リース負債		35,390	41,055
退職給付に係る負債	7	23,129	9,469
繰延税金負債		384,513	409,200
引当金		9,631	10,856
その他の非流動負債		9,817	10,130
非流動負債合計		479,643	497,182
負債合計		1,018,992	1,042,729
資本の部			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		122,751	122,523
利益剰余金		1,846,102	1,888,971
その他の資本の構成要素		880,297	1,045,320
自己株式		△93,299	△93,238
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,871,554	3,079,279
非支配持分		26,719	27,986
資本合計		2,898,273	3,107,265
負債及び資本合計		3,917,265	4,149,994

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	5, 9	876, 337	1, 012, 172
売上原価		626, 188	721, 318
売上総利益		250, 149	290, 854
販売費及び一般管理費	11	174, 470	214, 366
営業利益		75, 679	76, 488
金融収益	11	23, 127	26, 310
金融費用	11	1, 330	1, 684
為替換算差損益		1, 210	1, 953
持分法による投資損益		△186	320
その他—純額		851	924
税引前利益	5	99, 351	104, 311
法人所得税費用		24, 422	27, 086
四半期利益		74, 929	77, 225

四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		73, 219	75, 586
非支配持分		1, 710	1, 639
四半期利益		74, 929	77, 225

1株当たり情報	10		
親会社の所有者に帰属する四半期利益：			
— 基本的及び希薄化後 (円)		202. 01	210. 60

【第2四半期連結会計期間】

(百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	5, 9	455, 625	520, 218
売上原価		324, 686	372, 100
売上総利益		130, 939	148, 118
販売費及び一般管理費	11	87, 636	113, 058
営業利益		43, 303	35, 060
金融収益	11	1, 069	1, 634
金融費用	11	667	837
為替換算差損益		946	△779
持分法による投資損益		△190	△9
その他—純額		414	531
税引前利益	5	44, 875	35, 600
法人所得税費用		11, 391	9, 127
四半期利益		33, 484	26, 473
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		32, 459	25, 612
非支配持分		1, 025	861
四半期利益		33, 484	26, 473
1株当たり情報	10		
親会社の所有者に帰属する四半期利益：			
— 基本的及び希薄化後 (円)		89. 56	71. 36

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期利益		74,929	77,225
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	11	69,239	57,556
確定給付制度の再測定		—	△37
純損益に振り替えられることのない項目合計		69,239	57,519
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		△3	△56
在外営業活動体の換算差額		4,951	107,915
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△65	△84
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		4,883	107,775
その他の包括利益計		74,122	165,294
四半期包括利益		149,051	242,519
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		147,295	240,206
非支配持分		1,756	2,313
四半期包括利益		149,051	242,519

【第2四半期連結会計期間】

(百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期利益		33,484	26,473
その他の包括利益—税効果控除後			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	11	58,262	△9,984
確定給付制度の再測定		—	28
純損益に振り替えられることのない項目合計		58,262	△9,956
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		△26	△13
在外営業活動体の換算差額		1,916	29,494
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△2	45
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,888	29,526
その他の包括利益計		60,150	19,570
四半期包括利益		93,634	46,043

四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		92,605	45,157
非支配持分		1,029	886
四半期包括利益		93,634	46,043

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結結果計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			合計
2021年4月1日残高		115,703	122,745	1,750,259	671,951	△69,243	2,591,415	24,695	2,616,110
四半期利益				73,219			73,219	1,710	74,929
その他の包括利益					74,076		74,076	46	74,122
四半期包括利益計		—	—	73,219	74,076	—	147,295	1,756	149,051
配当金	8			△28,995			△28,995	△982	△29,977
自己株式の取得						△7	△7		△7
自己株式の処分			27			55	82		82
非支配持分との取引							—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3	△3		—		—
その他			△8				△8		△8
2021年9月30日残高		115,703	122,764	1,794,486	746,024	△69,195	2,709,782	25,469	2,735,251

当第2四半期連結結果計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			合計
2022年4月1日残高		115,703	122,751	1,846,102	880,297	△93,299	2,871,554	26,719	2,898,273
四半期利益				75,586			75,586	1,639	77,225
その他の包括利益					164,620		164,620	674	165,294
四半期包括利益計		—	—	75,586	164,620	—	240,206	2,313	242,519
配当金	8			△32,301			△32,301	△994	△33,295
自己株式の取得						△8	△8		△8
自己株式の処分			33			69	102		102
非支配持分との取引			△261				△261	△52	△313
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7			△403	403		—		—
その他				△13			△13		△13
2022年9月30日残高		115,703	122,523	1,888,971	1,045,320	△93,238	3,079,279	27,986	3,107,265

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		74,929	77,225
減価償却費及び償却費		61,330	72,673
金融収益及び金融費用		△21,797	△24,626
持分法による投資損益		186	△320
減損損失		170	648
有形固定資産売却損益		△1,483	△757
法人所得税費用		24,422	27,086
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△1,795	28,087
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△46,483	△69,550
その他の資産の増減額 (△は増加)		11,334	5,722
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		15,952	△23,586
未払費用の増減額 (△は減少)		△2,824	△6,253
引当金の増減額 (△は減少)		△635	2,040
その他の負債の増減額 (△は減少)	7	△15,649	△27,663
その他—純額		2,979	△3,171
小計		100,636	57,555
利息及び配当金の受取額		23,476	26,328
利息の支払額		△1,168	△1,214
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△7,180	△22,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,764	60,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の購入による支出		△63,727	△86,623
無形資産の購入による支出		△6,878	△5,063
有形固定資産の売却による収入		2,318	1,592
事業取得による支出 (取得現金控除後)		△146	△202
定期預金及び譲渡性預金の預入		△56,384	△12,207
定期預金及び譲渡性預金の解約		76,066	31,920
有価証券の購入による支出		△1,643	△1,098
有価証券の売却及び償還による収入		22,734	2,274
その他—純額		260	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,400	△69,652
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の調達		5,855	3,024
長期借入金の返済		△7,186	△5,172
リース負債の返済		△10,513	△11,832
配当金の支払額		△30,684	△34,842
その他—純額		△142	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,670	△49,143
現金及び現金同等物に係る換算差額		△665	22,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		45,029	△36,049
現金及び現金同等物の期首残高		386,727	414,129
現金及び現金同等物の四半期末残高		431,756	378,080

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

京セラ㈱は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.kyocera.co.jp/>) で開示しています。

要約四半期連結財務諸表は、2022年9月30日を期末日とし、当社（以下、原則として連結子会社を含む）及び当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社は、主に情報通信、自動車関連、環境・エネルギー並びに医療・ヘルスケア市場において、素材・部品からデバイス、機器の製造・販売に加えて、システム、サービスの提供に至る多様な事業をグローバルに展開しています。詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等及び、注記「3. 重要な会計方針（超インフレ調整）」に記載している会計上の調整を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年間実効税率を基に算定しています。

(超インフレ調整)

当社は、第1四半期連結累計期間よりIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、トルコ・リラを機能通貨とする子会社について、超インフレ会計による調整を実施しています。超インフレ経済下の在外営業活動体の財務諸表は、インフレーションの影響を反映させており、収益、費用及びキャッシュ・フローは決算日の為替レートにより円貨に換算しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当第2四半期連結累計期間においては、以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(無形資産の耐用年数の変更)

当社は第1四半期連結累計期間より、一部のソフトウェアの耐用年数を2年から5年に変更し、将来にわたり適用しています。この変更は、直近のソフトウェアの利用実績を勘案し、より実態に即した耐用年数への見直しによるものです。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び税引前利益は1,067百万円増加しました。

なお、当社の前連結会計年度末時点における見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の拡大を原因とする経済状況の悪化等の不確実性について、当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は限定的であるため、連結財務諸表全体として重要な影響を及ぼすものではないと仮定して算定しています。

当該感染症の将来における影響は、依然として不確実性が高い状況にありますが、現時点において、前連結会計年度末時点における見積り及び判断について重要な影響を与える事象は認識していません。

5. セグメント情報

(1) レポートセグメントの概要

当社のレポートセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

なお、当社のレポートセグメントは、事業セグメントの区分と同じとしています。

各レポートセグメントの主要事業・子会社は次のとおりです。

レポートセグメント	主要事業・子会社
コアコンポーネント	ファインセラミック部品、自動車部品、光学部品、セラミック材料、有機材料、医療機器、宝飾・応用商品
電子部品	電子部品、Kyocera AVX Components Corporation
ソリューション	機械工具、情報機器（京セラドキュメントソリューションズ㈱）、通信機器、情報通信サービス（京セラコミュニケーションシステム㈱）、ディスプレイ、プリンティングデバイス、スマートエナジー

当社は、前第4四半期連結会計期間より、各レポートセグメントで生じた一部の副産物売上高について、金額的重要性が増したため、計上先を「その他の事業」から各レポートセグメントに変更し、前連結会計年度より適用しています。これらの変更により、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報についても同様の区分に組み替えて表示しています。

当該副産物売上高の計上先変更に伴い、表示区分の変更前と比較して前第2四半期連結累計期間の売上高は、「コアコンポーネント」で4,994百万円増加、「ソリューション」で5百万円増加、「その他の事業」で4,999百万円減少しています。また、前第2四半期連結会計期間の売上高は、表示区分の変更前と比較して、「コアコンポーネント」で2,589百万円増加、「ソリューション」で3百万円増加、「その他の事業」で2,592百万円減少しています。なお、連結合計の売上高及び事業利益に与える影響はありません。

(2) レポートセグメントに関する情報

レポートセグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している会計方針と同一です。

セグメント間の売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいています。事業利益は、売上高から、本社部門損益、持分法による投資損益並びに法人所得税費用以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

	レポートिंगセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	251,684	162,938	457,277	4,438	876,337	—	876,337
セグメント間取引	294	362	10,248	3,475	14,379	△14,379	—
合 計	251,978	163,300	467,525	7,913	890,716	△14,379	876,337
事業利益（△損失）	28,058	26,091	36,014	△7,181	82,982	—	82,982
本社部門損益等（注）3	—	—	—	—	—	—	16,555
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△186
税引前利益	—	—	—	—	—	—	99,351
その他の項目							
減価償却費及び償却費	17,065	12,865	23,985	2,777	56,692	4,638	61,330
設備投資額 （有形固定資産）	33,144	15,137	12,465	1,201	61,947	5,420	67,367

（注）1 「その他の事業」の区分はレポートिंगセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業及びレポートिंगセグメントに帰属しない研究開発費等です。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(3) 設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに配分していない本社部門にかかる設備投資額です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

	レポートिंगセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	298,620	195,533	512,490	5,529	1,012,172	—	1,012,172
セグメント間取引	361	349	11,588	5,222	17,520	△17,520	—
合 計	298,981	195,882	524,078	10,751	1,029,692	△17,520	1,012,172
事業利益（△損失）	46,460	30,511	25,697	△12,959	89,709	—	89,709
本社部門損益等（注）3	—	—	—	—	—	—	14,282
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	320
税引前利益	—	—	—	—	—	—	104,311
その他の項目							
減価償却費及び償却費	21,778	16,699	26,455	3,605	68,537	4,136	72,673
設備投資額 （有形固定資産）	28,312	25,193	11,828	10,535	75,868	9,548	85,416

（注）1 「その他の事業」の区分はレポートिंगセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業及びレポートिंगセグメントに帰属しない研究開発費等です。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(3) 設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに配分していない本社部門にかかる設備投資額です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支及び訴訟に関する一時費用から構成されています。

	レポートिंगセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	132,869	86,348	234,259	2,149	455,625	—	455,625
セグメント間取引	129	173	5,247	2,127	7,676	△7,676	—
合 計	132,998	86,521	239,506	4,276	463,301	△7,676	455,625
事業利益（△損失）	17,052	14,635	20,690	△3,708	48,669	—	48,669
本社部門損益等（注）3	—	—	—	—	—	—	△3,604
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△190
税引前利益	—	—	—	—	—	—	44,875
その他の項目							
減価償却費及び償却費	8,860	6,501	11,778	1,391	28,530	2,353	30,883
設備投資額 （有形固定資産）	16,373	7,505	7,134	776	31,788	1,380	33,168

（注）1 「その他の事業」の区分はレポートिंगセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業及びレポートिंगセグメントに帰属しない研究開発費等です。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(3) 設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに配分していない本社部門にかかる設備投資額です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支から構成されています。

	レポートिंगセグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結合計
	コアコン ポーネント	電子部品	ソリュー ション				
売上高							
外部売上高	157,293	100,316	260,076	2,533	520,218	—	520,218
セグメント間取引	167	165	5,999	2,334	8,665	△8,665	—
合 計	157,460	100,481	266,075	4,867	528,883	△8,665	520,218
事業利益（△損失）	25,706	14,504	10,976	△6,800	44,386	—	44,386
本社部門損益等（注）3	—	—	—	—	—	—	△8,777
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	△9
税引前利益	—	—	—	—	—	—	35,600
その他の項目							
減価償却費及び償却費	11,252	8,639	13,482	1,886	35,259	2,129	37,388
設備投資額 （有形固定資産）	15,371	12,696	7,102	1,190	36,359	4,690	41,049

（注）1 「その他の事業」の区分はレポートिंगセグメントに含まれない事業セグメントであり、主にGaNデバイス事業及びレポートिंगセグメントに帰属しない研究開発費等です。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに帰属しない本社部門にかかる減価償却費及び償却費です。

(3) 設備投資額（有形固定資産）の調整額は、各セグメントに配分していない本社部門にかかる設備投資額です。

3 本社部門損益等は各セグメントに帰属しない収益・費用を指し、主に金融収支及び訴訟に関する一時費用から構成されています。

(3) 地域別に関する情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報は次のとおりです。

外部顧客への売上高

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
日本	294,972	278,795
アジア	233,063	282,922
米国	157,948	230,954
欧州	161,484	181,168
その他の地域	28,870	38,333
合 計	876,337	1,012,172

なお、「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への売上高について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報は次のとおりです。

外部顧客への売上高

(百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)
日本	151,797	141,263
アジア	126,480	151,603
米国	80,833	117,406
欧州	81,469	89,722
その他の地域	15,046	20,224
合 計	455,625	520,218

なお、「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への売上高について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

6. 企業結合

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす企業結合はありません。

7. 従業員給付

京セラドキュメントソリューションズ㈱の連結子会社 TA Triumph-Adler GmbHは、2022年4月27日に、将来のリスク移転等を目的としてドイツ国内の一定の従業員に対して設けている確定給付型年金制度の年金バイアウトに関する契約を第三者機関と締結しました。

2022年4月28日に、本契約に基づき、同社の確定給付型年金制度債務13,902百万円を14,255百万円の現金等で第三者に引き渡し、同取引により生じた譲渡差額353百万円をその他の包括利益として認識し、即時に利益剰余金に振り替えています。

また、当該取引における譲渡金額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含まれています。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	28,995	80	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	32,301	90	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会決議	普通株式	32,621	90	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会決議	普通株式	35,891	100	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

9. 売上高

(1) 収益の分解

当社の主な事業内容は、「産業・車載用部品」、「半導体関連部品」、「電子部品」、「機械工具」、「ドキュメントソリューション」、「コミュニケーション」であり、収益はこれらの事業別に分解しています。分解した収益とレポートセグメントの関連は次のとおりです。

なお、前第4四半期連結会計期間より、その他の事業に含まれる一部の売上について金額的重要性が増したため、計上先を変更しています。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても同様の区分に組み替えて表示しています。詳細は、注記「5. セグメント情報」を参照ください。

また、その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれます。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(百万円)

	レポートセグメント								その他の事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・車載用部品	半導体関連部品	その他		機械工具	ドキュメントソリューション	コミュニケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から認識した収益	83,290	155,583	12,811	162,938	121,381	167,574	109,968	50,710	4,438	868,693
その他の源泉から認識した収益	—	—	—	—	23	7,521	71	29	—	7,644
合計	83,290	155,583	12,811	162,938	121,404	175,095	110,039	50,739	4,438	876,337

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(百万円)

	レポートセグメント								その他の事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・車載用部品	半導体関連部品	その他		機械工具	ドキュメントソリューション	コミュニケーション	その他		
売上高										
顧客との契約から認識した収益	96,233	188,658	13,729	195,533	162,171	199,416	86,671	57,692	5,504	1,005,607
その他の源泉から認識した収益	—	—	—	—	46	6,494	—	—	25	6,565
合計	96,233	188,658	13,729	195,533	162,217	205,910	86,671	57,692	5,529	1,012,172

前第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント								その他の 事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・ 車載用部品	半導体 関連部品	その他		機械工具	ドキュメン トソリューション	コミュニケ ーション	その他		
売上高										
顧客との契約から 認識した収益	42,823	83,525	6,521	86,348	59,526	85,648	59,889	25,682	2,149	452,111
その他の源泉から 認識した収益	—	—	—	—	12	3,477	—	25	—	3,514
合計	42,823	83,525	6,521	86,348	59,538	89,125	59,889	25,707	2,149	455,625

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（百万円）

	レポーティングセグメント								その他の 事業	連結合計
	コアコンポーネント			電子部品	ソリューション					
	産業・ 車載用部品	半導体 関連部品	その他		機械工具	ドキュメン トソリューション	コミュニケ ーション	その他		
売上高										
顧客との契約から 認識した収益	49,568	100,750	6,975	100,316	80,306	101,263	44,888	30,065	2,520	516,651
その他の源泉から 認識した収益	—	—	—	—	18	3,536	—	—	13	3,567
合計	49,568	100,750	6,975	100,316	80,324	104,799	44,888	30,065	2,533	520,218

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は次のとおりです。

なお、要約四半期連結財政状態計算書において、契約資産は「営業債権及びその他の債権」に、契約負債は「未払費用」及び「その他の流動負債」にそれぞれ含まれています。

（百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	328,062	341,607
契約資産	8,701	5,702
契約負債	36,878	36,779

10. 1株当たり利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	73,219	75,586
期中平均普通株式数 (千株)	362,446	358,907
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)	202.01	210.60

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	32,459	25,612
期中平均普通株式数 (千株)	362,452	358,914
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益 (円)	89.56	71.36

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

a. 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
短期投資	25,412	25,393	5,215	5,206
負債性証券	12	12	13	13
その他の金融資産	58,544	58,544	58,352	58,352
合 計	83,968	83,949	63,580	63,571
負債：				
借入金	96,545	96,507	95,333	95,314
合 計	96,545	96,507	95,333	95,314

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

b. 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
短期投資	—	—	48	48
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,415,515	—	48,175	1,463,690
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	5,431	5,431
その他の金融資産	—	1,619	—	1,619
合計	1,415,515	1,619	53,654	1,470,788
負債:				
その他の金融負債	—	16,552	—	16,552
条件付対価	—	—	2,108	2,108
合計	—	16,552	2,108	18,660

(百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
短期投資	—	—	—	—
資本性証券及び負債性証券				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,494,784	—	51,239	1,546,023
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	6,680	6,680
その他の金融資産	—	1,537	—	1,537
合計	1,494,784	1,537	57,919	1,554,240
負債:				
その他の金融負債	—	12,288	—	12,288
条件付対価	—	—	2,177	2,177
合計	—	12,288	2,177	14,465

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識します。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の重要な振替は発生していません。

c. 金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報は次のとおりです。

レベル1に区分した金融商品は活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。

レベル2に区分したその他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブであり、期末日現在の先物為替レートをを用いて算出した価値を現在価値に割引いて公正価値を算出しています。

レベル3に区分した金融資産は主に非上場株式であり、割引キャッシュ・フロー法等を用いて算定しています。また、企業結合により生じた条件付対価は将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しています。なお、条件付対価は要約四半期連結財政状態計算書において「未払費用」に含まれています。

d. 評価プロセス

レベル3に分類された非上場株式の公正価値については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家または適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

e. レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される主な資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.4%～4.3%

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.3%～4.3%

割引率の下落（上昇）により、公正価値は増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

- f. レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
 レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの調整は次のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)		
	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融負債	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融負債
期首残高	3,336	40,859	2,581	5,479	48,175	2,108
純損益(注)1	27	—	—	664	—	73
その他の包括利益(注)2	—	△1,415	—	—	2,442	—
購入・引受	1,281	358	—	531	556	—
売却・決済	△68	△72	—	△127	△22	—
レベル3へ(から)の振替	—	—	—	—	—	—
その他	18	△1	1	133	88	△4
期末残高	4,594	39,729	2,582	6,680	51,239	2,177
純損益に含まれる未実現損益の変動	46	—	—	628	—	—

(注)1 要約四半期連結損益計算書において、金融資産に係るものは「金融収益」及び「金融費用」に、金融負債に係るものは「販売費及び一般管理費」に含まれています。

- 2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれていません。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
KDDI(株)	1,342,059	1,421,812

当社では、主に取引関係の強化及び維持を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しています。

当社は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、KDDI(株)から配当金を受け取り、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」に計上しました。その金額は次のとおりです。

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
KDDI(株)からの受取配当金	20,106	21,781

12. コミットメント

有形固定資産の取得に関する発注残高は、次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の取得	96,314	111,267

13. 偶発債務

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に、当社代表取締役社長の谷本秀夫及び当社取締役 執行役員常務の青木昭一によって承認されています。

2【その他】

中間配当

中間配当の詳細については、注記「8. 配当金」を参照ください。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

京セラ株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 博 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。